

## 【アメリカ】 銃規制問題をめぐる立法動向

海外立法情報課長 鈴木 滋

\* 銃犯罪の続発を受け、連邦議会には、銃取引の際行われる購入資格確認手続の厳格化や、資格を持たない者の銃取引を代行することへの規制などを規定した法案が提出されている。

### 1 法案の背景

米国では、サウスカロライナ州で起きた、人種差別に絡んだ銃乱射事件（2015年6月17日）を始め、深刻な銃犯罪が続発している。事件後、オバマ大統領は、全米市長会議で演説し、2013年の1年間だけで1万1千人を超える米国民が銃犯罪の犠牲となっており、このように多くの銃犯罪が起きている例は、他の先進国には見られない、と述べた上で、銃所持の規制を阻んでいる要因として連邦議会が関連の立法措置に消極的であることを挙げた（注1）。議会で多数を占める共和党は、かねて銃規制問題には慎重姿勢を取っており、現時点で成立の目途は立たない状況であるが、6月以降に提出された銃規制関連法案からいくつかを紹介する。各法案とも2015年10月19日現在、審議中である。

### 2 銃規制をめぐる論点と法案の概要

精神疾患患者の銃所持は、銃による本人の自損的な行為や自殺リスクのほか、犯罪につながる可能性がある懸念されている。連邦法は、本人の銃の購入について一定の欠格要件を定めており、銃の購入資格を持たない者に対し、欠格要件に該当する事実を銃取引者が認識し、又はその事実を信じるに足る合理的な理由がある場合、売却することは禁じられている（合衆国法典（USC）第18編第922条(d)）。欠格要件には、銃購入を希望する者が精神疾患と診断され、又は精神医療施設で診療を受けたことが含まれており（第922条(d)(4)）、これらの者の銃取引や所持は禁じられている（第922条(g)(4)）。

一方、購入者に関する情報を偽るなどして、精神疾患患者等、購入資格を持たない者に提供する目的で行われる銃取引の代行（straw purchase と呼ばれる）が、かねて問題となっている。銃購入の際の虚偽証言等は禁じられており（第922条(a)(6)）、違反した場合は罰金若しくは5年以下の懲役又はその両方が科される（第924条(a)(1)(A)）が、虚偽証言を伴う銃の代行取引については、禁止等、連邦法上明確には規定されていない。

以下、最近提出された法案は、これらの規定を一部改正し、又は新たな規定を設けることで、資格を持たない者の銃購入や所持について、規制強化を図るものである。

#### (1) 2015年コミュニティー安全確保法（Safer Communities Act of 2015）案（H.R.2994）

マイク・トンプソン（Mike Thompson）下院議員（民主党）のほか27人の共同提案者によって、2015年7月19日、下院司法委員会に付託された（6編全21か条）。この法案は、銃購入に関する精神疾患患者の欠格要件として、新たに「強制的に精神医療施設への入院

又は外来診療措置を受けている者」を追加し、それらの者に対する銃の売却や、それらの者による銃取引及び所持の禁止を定めている（第4編第401条）。

### (2) 責任ある銃器譲渡法 (Responsible Transfer of Firearms Act) 案 (S. 2016)

ティム・ケイン (Tim Kaine) 上院議員 (民主党) が提案し、2015年9月9日、上院司法委員会に付託された (全2か条)。この法案は、銃売却が禁止される要件として現行法が定める「受取人が欠格要件に該当する事実の認識や、その事実を信じるに足る合理的理由の存在」(前述) に代わり、「受取人が法律上銃所持を禁止されていないことを確定するため、譲渡人が合理的な手立てを尽くさない限り」という要件を定めている (第2条)。なお、同議員は「合理的な手立て」が何を意味するのか、明らかにしていない (議会情報紙「The Hill」2015.9.9)。

### (3) 2015年銃取引防止法 (Gun Trafficking Prevention Act of 2015) 案 (H. R. 3455)

キャロライン・マローニー (Carolyn Maloney) 下院議員 (民主党) のほか14人の共同提案者によって、2015年9月9日、下院司法委員会に付託された (全2か条)。この法案は、銃の取引等について定めた USC 第18編第44章の末尾に第932条を追加するものである (第2条)。前述のとおり、必ずしも明確な関連規定が存在しないことから、銃の代行購入に関する現行の法規制は実効性に欠けるのではないかとの批判があった (「The Hill」2015.9.9)。第932条は、新たに、虚偽の証言等を伴う銃購入の代行を違法とし、違反行為に対して罰金若しくは20年以下の懲役又はその両方を科すと定めている。

## 3 国民の意識

CNNと世論調査機関ORCは、2015年9月、次期大統領選をめぐる主要テーマ(銃規制、移民、妊娠中絶)について世論調査を行った(注2)。銃規制に関する主な質問は、①オバマ政権の規制推進に対する賛否、②銃購入に関する現行の法規制への評価(甘すぎる、厳しすぎる、概ね妥当の3つから選択)、③銃購入の規制強化を目的とした法案が、資格を持たない者の購入を防止する可能性の3つである。①については回答者全体のほぼ6割が反対とする一方、支持政党別では賛否が大きく分かれた(民主党が賛成66%、共和党は賛成7%)。②については、現行の規制を概ね妥当とする回答が全体のほぼ5割に達した(民主党支持者では28%、共和党支持者では65%)。③については、防止可能性を疑問視するか、又は「多少は認める」を含む否定的な評価が大勢を占めた(精神疾患患者については回答者全体の56%、犯罪歴のある者については58%が否定的な評価)。オバマ大統領は、前述の演説で、銃規制立法を成立させるには、世論を動かしていくことが必要であると述べたが、今回の世論調査結果は、依然として銃規制に否定的な意識が根強いことを示している。

注(インターネット情報は2015年10月19日現在である。)

- (1) Office of the Press Secretary, "Remarks by the President to U.S. Conference of Mayors," June 19, 2015. <<https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2015/06/19/remarks-president-us-conference-mayors>>
- (2) "CNN/ORC Poll: Full results on immigration, guns, domestic issues," September 14, 2015. <<http://edition.cnn.com/2015/09/14/politics/immigration-guns-poll-cnn-orc-full-results/index.html>>